

各位

会社名 加賀電子株式会社
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 門 良一
 (コード番号: 8154 東証プライム)
 問合せ先 取締役 上席執行役員 石原 康広
 管理本部長
 TEL 03-5657-0111

2027年3月期通期業績予想の修正（上方修正）、配当予想の修正（増配） ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ

当社は、2026年8月13日に公表しました2027年3月期通期連結業績予想を上方修正するとともに、中間および期末配当予想の増配修正を行いました。また、特別利益（負ののれん発生益）を計上する見込みとなりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 業績予想の修正について

2027年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A） （2026年8月13日公表）	660,000	30,000	30,000	22,000	461.61
今回修正予想（B）	760,000	32,000	32,000	29,000	608.35
増減額（B－A）	100,000	2,000	2,000	7,000	146.73
増減率	15.2%	6.7%	6.7%	31.8%	31.8%
（ご参考）前期実績（注1） （2026年3月期）	658,941	27,824	29,930	31,099	627.71

（注1）2026年3月期の特別損益には、当社が2025年7月に実施した協栄産業株式会社普通株式に対する公開買付けによる連結子会社化にともない「負ののれん発生益（77億97百万円）」および「段階取得に係る差損益（3億85百万円）」が計上されています。

<修正の理由>

当社は、2026年8月4日付『新光商事株式会社の普通株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ』にて公表しましたとおり、2026年5月18日より開始した同社普通株式の公開買付けを同年8月3日に終了し、同年8月10日（本公開買付けの決済開始日）付で同社を当社の連結子会社といたしました。

一方、同年8月13日付『2027年3月期業績予想の修正（上方修正）』においては、本公開買付けの実施に当初想定を上回る期間を要したことから、同社の業績見通しおよび取得にともなう会計処理に関する精査が完了しておらず、連結子会社化にともなう業績影響および負ののれん発生益の見込み額を業績予想に反映することができませんでした。このため、同開示においては、「精査の目途がつき次第、速やかに公表する」旨をお知らせしておりましたが、その後、同社の業績見通しおよび取得に伴う会計処理に関する精査が進展し、連結業績への影響額および負ののれん発生益を合理的に見積もることが可能となったことから、業績予想を修正するものであります。

今回の業績予想の修正においては、本年8月13日公表の前回予想数値に、同社の第2四半期以降の見通し（売上高1,000億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円）を織り込むとともに、本件買収にともなう負ののれん発生益60億円を特別利益として見込んでおります。

2. 配当予想の修正について

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回公表予想 (2026年5月14日公表)	70.00	70.00	140.00
今回修正予想	80.00 (普通配当 70.00) (特別配当 10.00)	80.00 (普通配当 70.00) (特別配当 10.00)	160.00 (普通配当 140.00) (特別配当 20.00)
(ご参考)前期実績 (2026年3月期)	60.00	80.00	140.00

<修正の理由>

当社は、2024年11月に策定しました『中期経営計画 2027 (2025年度～2027年度)』において、財務規律を維持しつつ、計画期間中に創出したキャッシュは成長投資および株主還元積極的に配分するキャッシュアロケーションの考え方のもと、株主還元の基本方針として、「連結配当性向 30%～40%ならびに DOE4.0%を目安に積極的かつ安定的な配当を実施し、自己株式の取得は利益水準や資本効率性に応じて機動的に行う」と定めました。

この方針に沿って、今般の新光商事連結子会社化にともなう業績予想修正のうち、キャッシュ創出を伴わない負ののれん発生益 60 億円を除外した実質ベースでの利益修正を配当予想に反映させ、中間および期末配当は前回予想の普通配当 70 円に特別配当 10 円を加えて、1 株当たり 80 円に増配修正いたします。これにより、年間配当金は 1 株当たり 160 円となり、前期実績および前回予想から 20 円増配となります。なお、負ののれん発生益を除外した実質ベースの連結配当性向は 33.2%、DOE は 4.7%となる見込みです。

【参考：その他の関連指標の修正】

	資本効率性	株主還元		
	ROE	連結配当性向	総還元性向 ^(注2)	DOE
前回公表予想 (2026年8月13日公表)	11.4%	30.3%	—	4.1%
今回修正予想 (負ののれん発生益等調整後)	14.7%	26.3% (33.2%)	—	4.6% (4.7%)
(ご参考)前期実績 (負ののれん発生益等調整後) (2026年3月期)	17.8%	22.3% (30.3%)	67.9% (92.2%)	4.5% (4.6%)
『中期経営計画 2027』目標 (2024年11月6日公表)	12.0%以上	30%～40%	—	4.0%

(注2) 当社は、2025年8月8日に総額 144 億 47 百万円で 491 万 7,400 株（自己株式を除く発行株式総数の 9.4%）の自己株式を取得し、同月 18 日付で全株消却いたしました。

3. 特別利益（負ののれん発生益）の計上について

当社は、2026年8月4日に公表しました「新光商事株式会社の普通株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年8月10日（みなし取得日 同年6月30日）に同社株式を取得し、連結子会社化したこととともない、2027年3月期第2四半期 および第3四半期連結会計期間末において負ののれん発生益 60 億円を特別利益として計上する見込みとなります。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

※上記の予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上